

医薬・生活衛生局  
生活衛生・食品安全部

社会・援護局  
障害保健福祉部



事務連絡  
平成28年9月26日

各都道府県  
〔 衛生主管部（局）  
障害保健福祉主管部（局）  
介護保険主管部（局） 〕 御中

厚生労働省医薬・生活衛生局  
生活衛生・食品安全部  
企画情報課

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部  
障害福祉課

厚生労働省老健局  
総務課  
高齢者支援課  
振興課  
老人保健課

（公財）ひかり協会による森永ひ素ミルク中毒被害者の施設入所等の取組  
に対する協力について（依頼）

（公財）ひかり協会が行う森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業のうち、施設入所等の取組に関する支援については、別添のとおり協力を依頼するとともに、関係主管課長会議等において周知しているところです。

森永ひ素ミルク中毒被害者も60歳代を迎え、高齢化に伴う心身機能の低下等により、障害福祉制度、介護保険制度によるものを問わず、今後の生活の場を確保する必要があります。例えば、既に施設に入所している被害者において、医療機関での入院治療等のため、施設を退所せざるを得なくなった場合に、治療等の内容によっては、退院後に施設に再度入所することができず、やむなく転院による入院を継続することとなり、結果として、安定した生活の場を失う事例が生じています。

つきましては、このような事例の解消のためにも、被害者等又は（公財）ひかり協会から相談があった場合には、被害者への支援の必要性や本人の意向を踏まえて、施設入所等及びそのための事前対策に関する取組が促進されるよう、以下の取組例もご参考の上、引き続き、特段のご配慮をお願いするとともに、市町村においても適切な対応が行われるよう、別添の「（公財）ひかり協会の行う施設入所等の取組に対する協力について（依頼）」及び「（公財）ひかり協会による森永ひ素ミルク中毒被害者の介護サービス利用等に関する相談への協力について（依頼）」と併せて管内市町村あて周知をお願いします。

#### （取組例）

- 1 関係部局、市町村等の関係行政機関が、緊密な連携の下、施設入所等の必要性が生じた被害者等から求めがあった場合には、被害者本人の置かれた状況を速やかに把握するとともに、施設事業者等とも必要に応じて連絡を取り合いながら、適切な制度やサービスの利用がなされるよう支援する。
- 2 施設入所が実現する等、被害者が安定した生活の場を確保するまでの間、前項の取組を継続するよう努める。

食安企発第 0122001号  
障 障 発 0122001号  
平成19年1月22日

(平成21年4月14日改正 食安企発第0414001号及び障障発第0414001号)  
(平成25年2月27日改正食安企発0227第2号及び障障発0227第2号)

各都道府県 

|                           |
|---------------------------|
| 衛 生 主 管 部 ( 局 ) 長         |
| 障 害 保 健 福 祉 主 管 部 ( 局 ) 長 |

 殿

厚生労働省医薬食品局  
食品安全部企画情報課長

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課長

(公財)ひかり協会の行う施設入所等の取組に対する協力について (依頼)

(公財)ひかり協会の行う森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業については、「三者会談確認書(昭和48年12月23日)」に基づき、「(公財)ひかり協会の行う事業に対する協力について(依頼)」(平成3年7月8日衛食第91号厚生省生活衛生局食品保健課長通知)により御協力をお願いしているところでありますが、介護を担ってきた者の高齢化等に伴い、障害のある在宅被害者の生活の場の確保が重要な課題となっております。

このため、現在、(公財)ひかり協会においては、障害のある在宅被害者の施設への入所、グループホームへの入居等の希望状況の把握を進めており、その上で個々の対象者ごとに、該当する地方自治体等に相談するなど、将来の円滑な施設入所、グループホーム入居等に向けた取組を行うこととしております。

つきましては、在宅被害者等又は(公財)ひかり協会から、円滑な施設への入所、グループホームへの入居等に向けた相談があった場合には、被害者への支援の必要性を踏まえて、市町村等の関係行政機関と緊密な連携を図り、被害者の施設入所、グループホーム入居及びそのための事前対策(相談や入所、入居等の準備)のための取組が促進されるよう、特段の御配慮をお願いいたします。

(参考)

三者会談確認書(昭和48年12月23日)

## 三者会談確認書

### 確 認 書

厚生省、森永ミルク中毒のこどもを守る会（以下「守る会」という。）及び森永乳業株式会社（以下「森永」という。）は、昭和30年に発生した森永ミルク中毒事件の全被害者を恒久的に救済するため、昭和48年10月12日を第1回として5回にわたり、三者による会談（以下「三者会談」という。）を続けてきたところ、今日までに下記の条項について、互いに合意に達したので、ここにそのことを明らかにするためにこの確認書を作成する。

### 記

1. 「森永」は森永ミルク中毒事件について、企業の責任を全面的に認め心から謝罪するとともに、今後、被害者救済のために一切の義務を負担することを確約する。
2. 「森永」は被害者の対策について、「守る会」の提唱する、森永ミルク中毒被害者の恒久的救済に関する対策案（以下「恒久対策案」という。）を尊重し、すべての対策について同案に基づいて設置される救済対策委員会の判断並びに決定に従うことを確約する。
3. 「森永」は前二項の立場にたって救済対策委員会の指示を忠実に実行するとともに同委員会が必要とする費用の一切を負担することを確約する。
4. 厚生省は被害者対策について「守る会」の提唱する「恒久対策案」の実現のために積極的に援助し、かつ、救済対策委員会が行政上の措置を依頼した時はこれに協力することを確約する。
5. この確認書は、被害救済のための第一歩であって、今後、厚生省、「守る会」及び「森永」は、それぞれの立場と責任において、被害救済のために協力することを確認し、問題が全面的に解決するまで「三者会談」を継続し、「恒久対策案」実現のために努力することを確約する。なお、このための必要な措置として「三者会談」の中に、「救済対策推進委員会」を設置する。

昭和48年12月23日

|                    |         |   |
|--------------------|---------|---|
| 厚 生 大 臣            | 齋 藤 邦 吉 |   |
|                    | 署 名     | 印 |
| 森永ミルク中毒のこどもを守る会理事長 | 岩 月 祝   | 一 |
|                    | 署 名     | 印 |
| 森永乳業株式会社社長         | 大 野 勇   |   |
|                    | 署 名     | 印 |



食安企発0227第2号  
 障障発0227第2号  
 平成25年2月27日

各都道府県  
 〔衛生主管部（局）長  
 障害保健福祉主管部（局）長〕 殿

厚生労働省医薬食品局  
 食品安全部企画情報課



厚生労働省社会・援護局  
 障害保健福祉部障害福祉課長



「(財)ひかり協会の行う施設入所等の取組に  
 対する協力について(依頼)」の一部改正について

(公財)ひかり協会の行う森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業については、「三者会談確認書(昭和48年12月23日)」に基づき、「(公財)ひかり協会の行う事業に対する協力について(依頼)」(平成3年7月8日衛食第91号厚生省生活衛生局食品保健課長通知)により御協力をお願いしているところであります。

今般、「(財)ひかり協会の行う施設入所等の取組に対する協力について(依頼)」(平成19年1月22日食安企発第0122001号、障障発第0122001号)を、地方自治体の業務の体制を踏まえて、別添新旧対照表のとおり改正することといたしましたので、御留意の上、(公財)ひかり協会の事業への一層の御協力をお願いします。

| (新)   | (旧)   |
|---|---|
| <p>食安企発第 0122001号<br/>障 障 発 第 0122001号<br/>平成19年1月22日<br/>(平成21年4月14日改正 食安企発第0414001号及び障障発第0227第2号)<br/>(平成25年2月27日改正 食安企発第0414001号及び障障発第0227第2号)</p> <p>各都道府県 (衛生主管部(局長) 障害保健福祉社(局長) 殿)</p> <p>厚生労働省医薬食品局<br/>食品安全部企画情報課長</p> <p>厚生労働省社会・援護局<br/>障害保健福祉部障害福祉課長</p> <p>(公財)ひかり協会の行う施設入所等の取組に対する協力について (依頼)</p> <p>(公財)ひかり協会の行う森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業については、「三<br/>者会談確認書(昭和48年12月23日)」に基づき、「(公財)ひかり協会の<br/>行う事業に対する協力について(依頼)」(平成3年7月8日衛食第91号厚生省<br/>生活衛生局食品保健課長通知)により御協力をお願いしているところでありま<br/>すが、介護を担ってきた者の高齢化等に伴い、障害のある在宅被害者の生活<br/>の場確保が重要な課題となっております。</p> <p>このため、現在、(公財)ひかり協会においては、障害のある在宅被害者の施<br/>設への入所、グループホームへの入居等の希望状況の把握を進めており、そ<br/>の上で個々の対象者ごとに、該当する地方自治体等に相談するなど、将来の円<br/>滑な施設入所、グループホーム入居等に向けた取組を行うこととしております。</p> <p>つきましては、在宅被害者等又は(公財)ひかり協会から、円滑な施設への入<br/>居の必要性を踏まえて、市町村等の関係行政機関と緊密な連携を図り、被害<br/>者の施設入所、グループホーム入居及びそのための事前対策(相談や入所、入<br/>居等の準備)のための取組が促進されるよう、特段の御配慮をお願いいたしま<br/>す。</p> <p>(参考)<br/>三者会談確認書(昭和48年12月23日)</p> | <p>食安企発第 0122001号<br/>障 障 発 第 0122001号<br/>平成19年1月22日<br/>(平成21年4月14日改正 食安企発第0414001号及び障障発第0414001号)<br/>(平成25年2月27日改正 食安企発第0414001号及び障障発第0414001号)</p> <p>各都道府県 (衛生主管部(局長) 障害保健福祉社(局長) 殿)</p> <p>厚生労働省医薬食品局<br/>食品安全部企画情報課長</p> <p>厚生労働省社会・援護局<br/>障害保健福祉部障害福祉課長</p> <p>(財)ひかり協会の行う施設入所等の取組に対する協力について (依頼)</p> <p>(財)ひかり協会の行う森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業については、「三<br/>者会談確認書(昭和48年12月23日)」に基づき、「(財)ひかり協会の<br/>行う事業に対する協力について(依頼)」(平成3年7月8日衛食第91号厚生省<br/>生活衛生局食品保健課長通知)により御協力をお願いしているところでありま<br/>すが、介護を担ってきた者の高齢化等に伴い、障害のある在宅被害者の生活<br/>の場確保が重要な課題となっております。</p> <p>このため、現在、(財)ひかり協会においては、障害のある在宅被害者の施<br/>設への入所、グループホームへの入居等の希望状況の把握を進めており、そ<br/>の上で個々の対象者ごとに、該当する保健所、福祉事務所等に相談するなど、将<br/>来の円滑な施設入所、グループホーム入居等に向けた取組を行うこととしてお<br/>ります。</p> <p>つきましては、在宅被害者等又は(財)ひかり協会から、円滑な施設への入<br/>居の必要性を踏まえて、市町村等の関係行政機関と緊密な連携を図り、被害<br/>者の施設入所、グループホーム入居及びそのための事前対策(相談や入所、入<br/>居等の準備)のための取組が促進されるよう、特段の御配慮をお願いいたしま<br/>す。</p> <p>(参考)<br/>三者会談確認書(昭和48年12月23日)</p> |



食安企発0227第3号  
 老高発0227第1号  
 老振発0227第1号  
 老老発0227第2号  
 平成25年2月27日

各都道府県  
 衛生主管部（局）長  
 介護保険主管部（局）長

殿

厚生労働省医薬食品局食品安全部  
 企画情報課



厚生労働省老健局  
 高齢者支援課



振興課



老人保健課



（公財）ひかり協会による森永ひ素ミルク中毒被害者の  
 介護サービスの利用等に関する相談への協力について（依頼）

（公財）ひかり協会の行う森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業については、「三者会談確認書（昭和48年12月23日）」に基づき、「（公財）ひかり協会の行う事業に対する協力について（依頼）」（平成3年7月8日衛食第91号厚生省生活衛生局食品保健課長通知）により御協力をお願いしているところですが、事件発生から57年の歳月が経過し、被害者の方の高齢化が進んでいます。

このため、現在、（公財）ひかり協会においては、在宅被害者の施設への入所、在宅の介護サービス等の希望状況の把握を進めており、その上で個々の対象者ごとに該当する地方自治体等に相談するなど、将来の円滑な施設入所、介護在宅サービスの利用等に向けた取組を行うこととしています。

つきましては、在宅被害者等又は（公財）ひかり協会から、施設への入所、在宅の介護サービスの利用等に向けた相談があった場合には、被害者への支援の必要性を踏まえて、市町村において適切な対応が行われるよう、管内市町村あて周知をお願いします。

（参考）

三者会談確認書（昭和48年12月23日）



## 三者会談確認書

### 確 認 書

厚生省、森永ミルク中毒のこどもを守る会（以下「守る会」という。）及び森永乳業株式会社（以下「森永」という。）は、昭和30年に発生した森永ミルク中毒事件の全被害者を恒久的に救済するため、昭和48年10月12日を第1回として5回にわたり、三者による会談（以下「三者会談」という。）を続けてきたところ、今日までに下記の条項について、互いに合意に達したので、ここにそのことを明らかにするためにこの確認書を作成する。

### 記

1. 「森永」は森永ミルク中毒事件について、企業の責任を全面的に認め心から謝罪するとともに、今後、被害者救済のために一切の義務を負担することを確約する。
2. 「森永」は被害者の対策について、「守る会」の提唱する、森永ミルク中毒被害者の恒久的救済に関する対策案（以下「恒久対策案」という。）を尊重し、すべての対策について同案に基づいて設置される救済対策委員会の判断並びに決定に従うことを確約する。
3. 「森永」は前二項の立場にたつて救済対策委員会の指示を忠実に実行するとともに同委員会が必要とする費用の一切を負担することを確約する。
4. 厚生省は被害者対策について「守る会」の提唱する「恒久対策案」の実現のために積極的に援助し、かつ、救済対策委員会が行政上の措置を依頼した時はこれに協力することを確約する。
5. この確認書は、被害救済のための第一歩であつて、今後、厚生省、「守る会」及び「森永」は、それぞれの立場と責任において、被害救済のために協力することを確認し、問題が全面的に解決するまで「三者会談」を継続し、「恒久対策案」実現のために努力することを確約する。なお、このための必要な措置として「三者会談」の中に、「救済対策推進委員会」を設置する。

昭和48年12月23日

|                    |      |    |   |
|--------------------|------|----|---|
| 厚生大臣               | 齋藤邦吉 | 署名 | 印 |
| 森永ミルク中毒のこどもを守る会理事長 | 岩月祝  | 署名 | 印 |
| 森永乳業株式会社社長         | 大野勇  | 署名 | 印 |

事 務 連 絡  
平成 27 年 2 月 18 日

各 { 都道府県  
指定都市  
中核市 } 障害保健福祉部（局） 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 企 画 課  
障害福祉課

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき自立支援給付と介護保険制度の適用関係等に係る留意事項等について

標記については、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について」（平成 19 年 3 月 28 日障企発第 0328002 号・障障発第 0328002 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長・障害福祉課長連名通知。以下「適用関係通知」という。）でお示しするとともに、障害保健福祉関係主管課長会議において適切な運用に努めていただくよう周知しているところである。

しかしながら、その運用に関して障害者の個々の実態に即したものとなっていない等の声も寄せられていることを踏まえ、各市町村における具体的な運用等についての実態調査を実施したところである。

本調査結果は別添のとおりであるが、自立支援給付と介護保険制度との適用関係に係る留意事項を下記のとおりまとめたので、御了知の上、管内市町村、関係機関に周知徹底いただくとともに、その運用に遺漏なきようお願いしたい。

なお、本事務連絡については、老健局とも協議済みであることを念のため申し添える。介護保険担当課室へも本事務連絡を情報提供し、適宜、連携を図るようお願いしたい。

## 記

### 1. 介護給付費等と介護保険制度との適用関係について

#### (1) 障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの特定について

適用関係通知において、市町村は、介護保険の被保険者である障害者から障害福祉サービスの利用に係る支給申請があった場合は、個別のケースに応じて、当該障害福祉サービスに相当する介護保険サービスにより適切な支援を受けることが可能か否か等について、申請に係る障害福祉サービスの利用に関する具体的な内容（利用意向）を聴き取りにより把握した上で、適切に判断することとしているが、改めて各市町村においては、適切な運用をお願いしたい。

#### (2) 具体的な運用について

申請に係る障害福祉サービスに相当する介護保険サービスにより必要な支援を受けることが可能と判断される場合であっても、当該サービスの利用について介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による保険給付が受けられない場合には、その限りにおいて、介護給付費等を支給することが可能であることとしている。市町村においては、当該介護給付費等を支給する場合の基準を設けている場合であっても、当該基準によって一律に判断するのではなく、介護保険サービスの支給量・内容では十分なサービスが受けられない場合には、介護給付費等を支給するなど、適切な運用に努められたい。

また、障害福祉サービス利用者が要介護認定等を受けた結果、居宅介護サービス費等区分支給限度基準額の範囲内では、利用可能なサービス量が減少することも考えられる。しかし、介護保険利用前に必要とされていたサービス量が、介護保険利用開始前後で大きく変化することは一般的には考えにくいことから、個々の実態に即した適切な運用をお願いしたい。

### 2. 介護保険制度の円滑な利用に当たっての留意点

#### (1) 障害福祉サービス利用者への介護保険制度の案内について

要介護認定等の申請は、申請に係る者の状態について大きな変更が生ずることが見込まれないということから、65歳到達日（誕生日の前日）、特定疾病に該当する者の40歳到達日（誕生日の前日）又は適用除外施設退所日（以下「65歳到達日等」という。）の3か月前以内に

要介護認定等申請を受理し、65歳到達日等に認定することを運用上の対応として可能としている。

そのため、障害福祉サービス利用者の介護保険制度の円滑な利用に向け、要介護認定等の申請から認定結果通知にかかる期間を考慮して65歳到達日等前の適切な時期から要介護認定等に係る申請の案内を行うこと。

その際には、単に案内を郵送するだけでなく、市町村職員から、又は、(3)にお示しする相談支援専門員から直接、介護保険制度について説明を行うことが望ましい。

(2) 障害福祉サービス利用者等に対する介護保険制度との併給が可能な旨の案内について

介護保険法の規定による保険給付が優先されることが、あたかも介護保険のみの利用に制限されるという誤解を障害福祉サービス利用者にも与えることのないよう、適用関係通知(2)②の場合や③の場合については介護給付費等の支給が可能な旨、利用者及び関係者へ適切に案内を行うこと。

(3) 指定特定相談支援事業者と指定居宅介護支援事業者等との連携について

障害福祉サービス利用者が介護保険サービスを利用するに当たっては、障害者が適切なサービスを受けられるよう

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)における指定特定相談支援事業所の相談支援専門員がモニタリングを通じて、必要な介護保険サービスを円滑に利用できるよう利用者に対し、介護保険制度に関する案内を行うことや、介護保険サービスの利用に際しては、本人に了解の上、利用する指定居宅介護支援事業所等に対し、利用者の状態や障害福祉サービスの利用状況等サービス等利用計画に記載されている情報を提供するよう適切に引継ぎを行うこと
- ・ 介護保険サービス利用開始後も引き続き障害福祉サービスを利用する場合は、サービス担当者会議等を活用して相談支援専門員と介護支援専門員が随時情報共有を図ること

等必要な案内や連携を行うこと等の周知をお願いしたい。

※なお、ここでいう「指定居宅介護支援事業者等」とは、小規模多機能型居宅介護や介護老人福祉施設のように、人員配置基準において

介護支援専門員の配置が義務づけられている事業者を含むものである。

### 3. 要介護認定等の申請について

介護保険の被保険者である障害者については、申請に係る障害福祉サービスに相当する介護保険サービスにより適切な支援を受けることが可能か否か、当該介護保険サービスに係る介護保険給付を受けることが可能か否か等について判断するためにも、障害者の生活に急激な変化が生じないように配慮しつつ、まずは、要介護認定等申請を行っていただいた上で介護保険制度からどのようなサービスをどの程度受けられるかを把握することが適当である。

したがって、要介護認定等の申請を行わない障害者に対しては、申請をしない理由や事情を十分に聴き取るとともに、継続して制度の説明を行い、申請について理解を得られるよう働きかけること。

### 4. 指定障害者支援施設等入所者の要介護認定等について

介護保険適用除外施設である指定障害者支援施設等入所者は、介護保険サービスに相当する介護サービスが提供されていること等の理由から、当分の間、介護保険の被保険者とはならないこととされている。一方で、個々の事情に応じて介護保険適用除外施設を退所又は退院することもあり得るが、その場合には介護保険の被保険者となり、介護保険法に基づく要介護認定等を受けることにより、これに応じた介護保険サービスを利用することが可能となる。

この点、例えば、介護保険適用除外施設からの退所者が介護老人福祉施設等へ入所しようとする場合には、通常、一定の期間を要することから、指定障害者支援施設等の退所日と要介護認定申請の時期の兼ね合いで必要な手続きや調整が円滑に行われにくいという指摘があるが、介護保険サービスの利用を円滑に進めるために、関係者間での密な情報共有や連携を図ることにより、柔軟に対応願いたい。

